

米中の貿易関係

◆ 貿易規模

貿易総額

- ・ 1兆4221億ドル(2005年)
- ・ アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位。
- ・ 1978年の「改革・開放政策」採用当時の40倍を超える規模。【図1】

◆ 輸出

1. 対米輸出額

- ・ 2435億ドル(2005年)
- ・ アメリカは中国にとって最大の輸出国。
- ・ 輸出額全体の21.1%を占める。第2位は香港17.4%
アメリカの輸入額全体の14.5% (第2位)

2. 対米輸出品目

- ・ PC・PC周辺機器、玩具・スポーツ用品、繊維製品など。

3. (対米)輸出の特徴

以前：食品や好物燃料などの一次製品が主流

現在：一般機械や電気・電子機器が多くを占める【図2、図3】

- ・ 外資系企業が牽引（特に製造業）
外資系企業による輸出額は全体の58%に達している(2005年)
- ・ 加工貿易が中心（アメリカ向け組立・加工拠点となる中国）
- ・ 欧米諸国に対しては1300億ドルを超える黒字。
- ・ 日本・韓国・台湾・ASEAN諸国に対しては1300億ドルを超える赤字。
- ・ 中国を「組立拠点」とした三角貿易

例) 台湾企業【図 4】

1990 年代以降、台湾政府による対中直接投資の規制緩和

↓

当初はアパレルなどの軽工業が進出。続いて P C の部品メーカーなどが、中国の安価な労働コストを求めて進出してきた。

↓

2000 年代に入り、台湾政府がそれまで禁止していたハイテク分野への対中投資規制を緩和

↓

台湾の主要 P C メーカーやその部材メーカーの中国進出が加速

香港経由の中継貿易 アメリカ・中国間の貿易のうち 60 % が香港経由

- ・ 1980 年～2000 年の間、香港経由輸出量は約 10 倍に増加。
- ・ 香港内においても、地場輸出よりも再輸出（中継貿易）が増加。【図 5】

◆ 輸入

1. 対米輸入額

- ・ 418 億ドル(2005 年)
- ・ 中国の輸入額全体の 8.2 % にすぎない
- ・ 香港からの割合も 2.7 %
アメリカの輸出額全体の 4.7 % (第 4 位)

2. 対米輸入品目

- ・ 半導体、農産物、大豆、部品類、工業機械、民生航空機など。

3. (対米) 輸入の特徴

- ・ 農産物は 2004 年、55 億ドルの赤字（国内供給が需要に追いつかない）
- ・ 部品類、原材料輸入（加工貿易）
- ・ 資源エネルギー輸入（中国の石油消費量は世界第 2 位）
対外依存度は年々高まり、2010 年には石油輸入依存度は 50 % に達する見込み。【図 6】

例) CNOOC の買収騒動

資本輸入 積極的に海外からの直接投資を受け入れた【図 7、図 8】

- 1979 年 ~ 対外開放路線 (第 1 次投資ブーム)
- 1990 年 中国政府による規制緩和 (第 2 次投資ブーム)
- 2001 年 WTO 加盟 (第 3 次投資ブーム)

◆ 米中貿易摩擦問題

アメリカにとって中国は最大の貿易赤字国。貿易赤字額全体の 1/4 以上。
2004 年の赤字額は 2000 年の約 2 倍になった。【図 9】

1. 対中貿易赤字(2005 年)・・2016 億ドル(アメリカ発表)
対米貿易黒字(2005 年)・・1142 億ドル(中国の統計)
香港経由の中継貿易の取り扱いのよって大きな差
2. 貿易赤字の要因
 - ・ 中国の貿易黒字は外資系企業の加工貿易にもたらされている
→ アメリカの貿易黒字が中国に移転
 - ・ 人民元レートが実態よりも過小評価されている
→ 1995 年以降ほとんど変動していない【図 10】
3. 中国の対応 (黒字削減の努力)
 - ・ 2005 年 7 月に人民元対ドル為替レートを約 2% 切り上げ、ドルペッグ制から管理フロート制へ移行を発表
 - ・ 米のボーイング社から 150 機の旅客機を順次購入することを発表
 - ・ 繊維、衣料製品 30 品目の対米輸出量抑制に合意
 - ・ 他国に企業を移転して輸出する
4. アメリカ政府と企業の意見の違い (賛成 or 反対)
 - ・ 人民元切り上げ問題
 - 中国進出している(もしくは今後進出しようとする)アメリカ企業は中国進出しづらくなるので慎重な対応を望む。
 - 逆に、アメリカ国内の中小企業は切り上げを支持。
 - ・ 雇用問題
 - 国際分業による米国内での雇用減少。
 - 輸出競争力を増した中国製品がアメリカに輸出され、アメリカ国内の雇用が失われるという懸念。